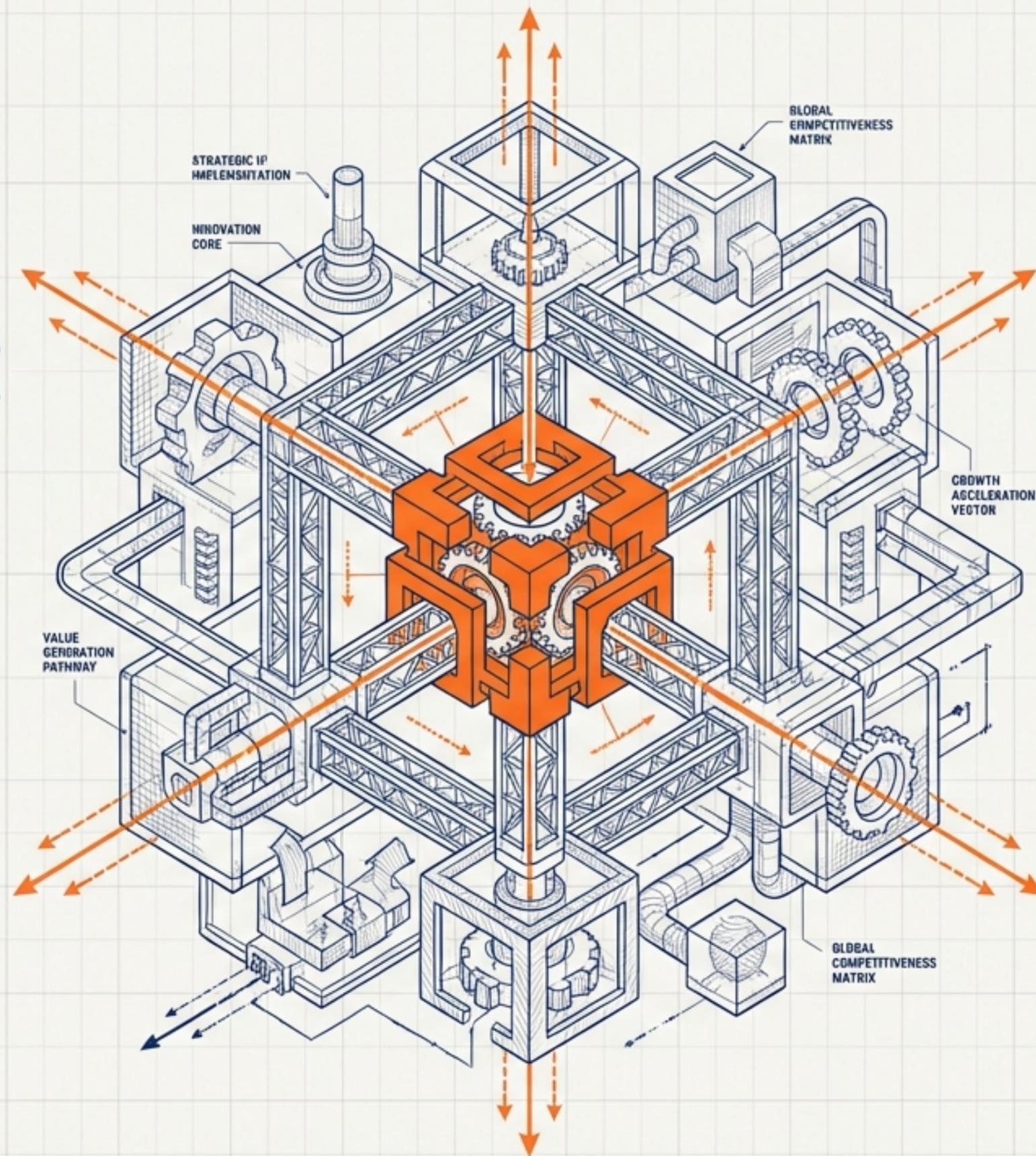


# 権利取得から「稼ぐ力」へ： 知財実装の設計図

日本の成長戦略を  
知的財産から分析する報告書

2024年 戦略知財レポート

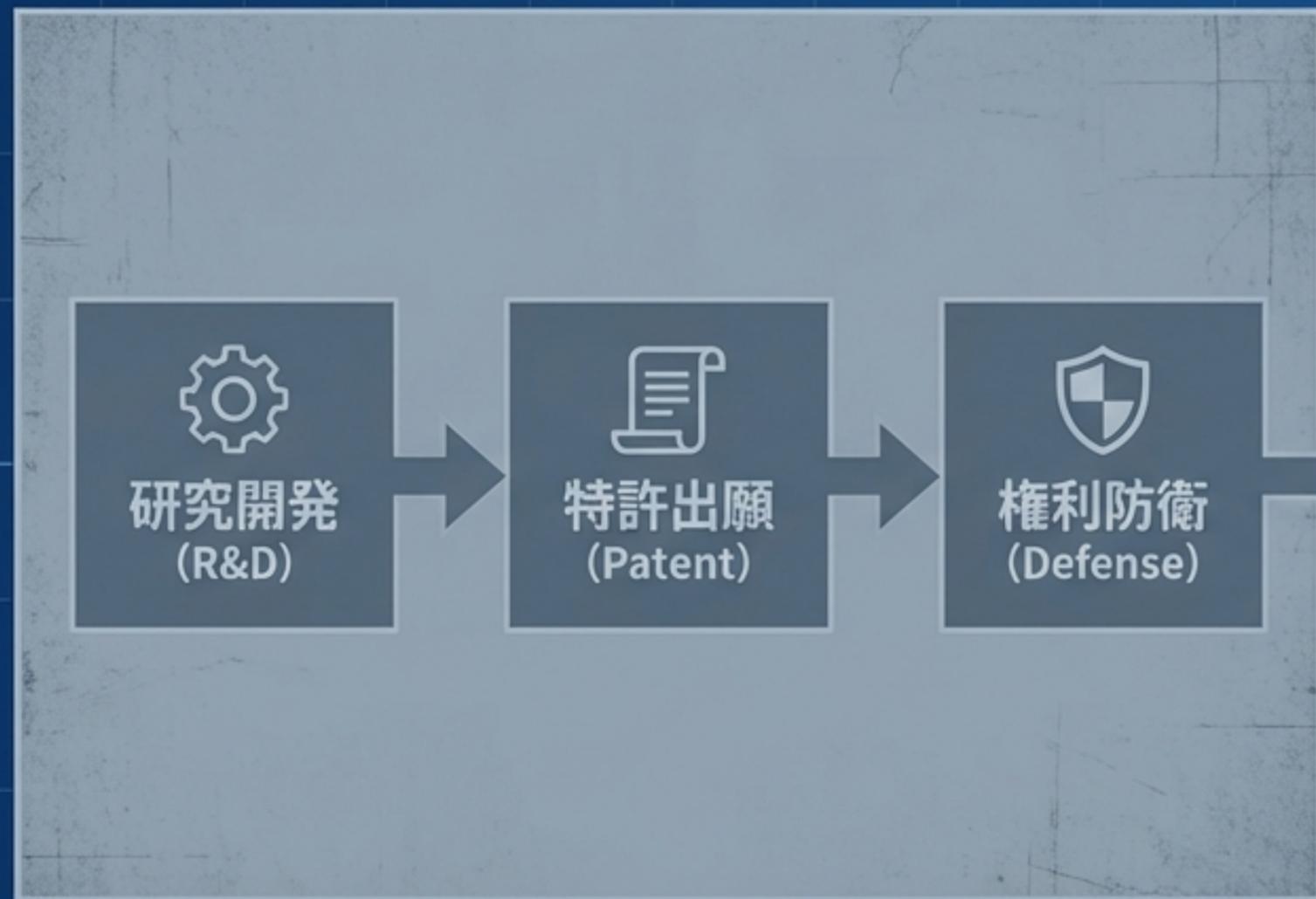


# 政策の転換点：「IPトランスフォーメーション (IPX)」の幕開け



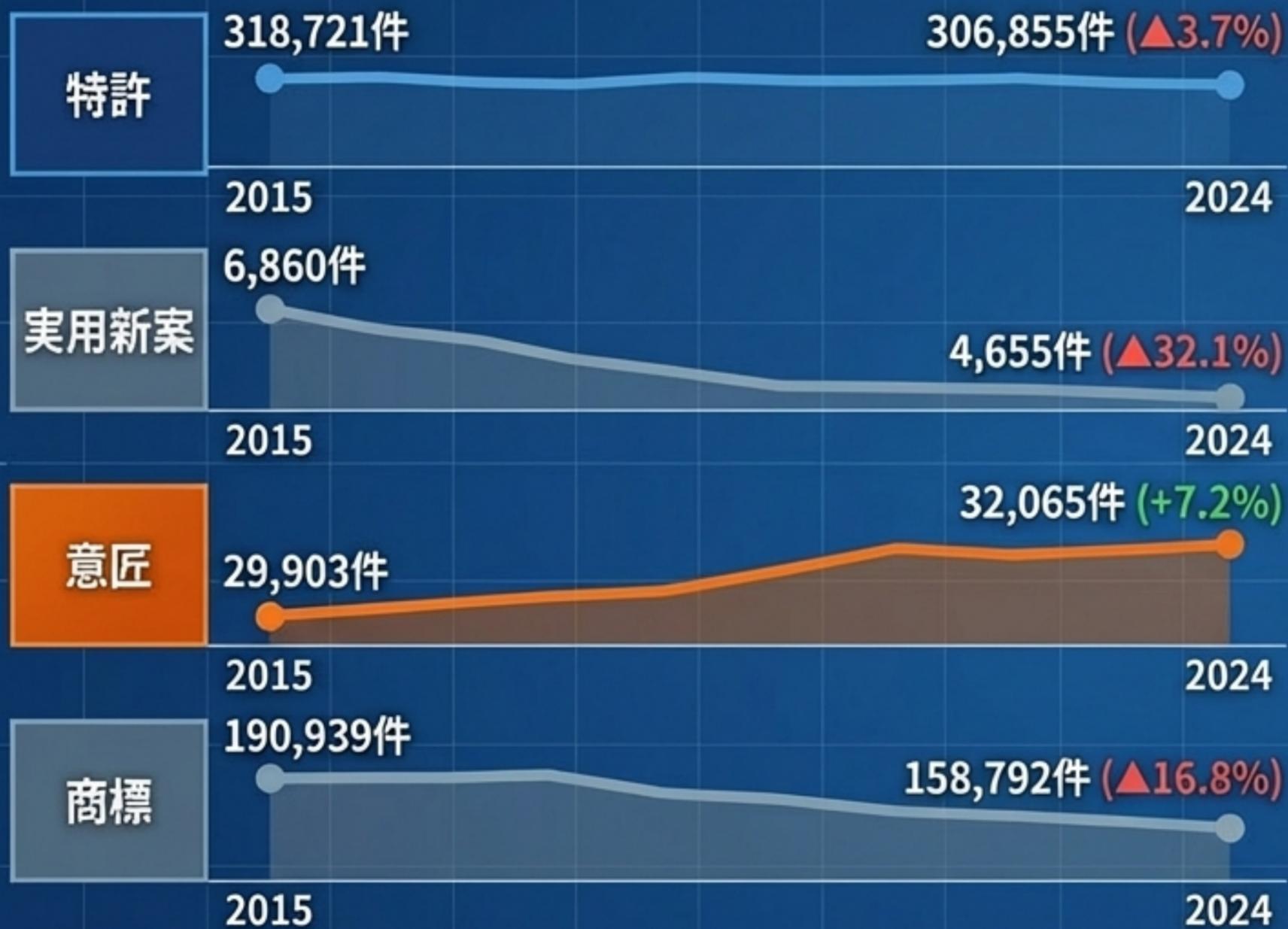
2035年までの国家KPI：世界  
知的所有権機関 (GII) で上位  
4位以内。日経225の時価総  
額に占める無形資産割合を  
50%以上へ。

## BEFORE & AFTER



知的財産推進計画2025が示す通り、知財政策の射程は「研究開発の権利化」から「無形資産を稼ぐ力へ変換する産業政策」へと拡大しました。

# 国内の実態：量的拡大から「UI/UX・データ」の質的競争へ



特許出願数は過去10年で概ね横ばいですが、実用新案が縮小する一方、意匠権が増加しています。

## 「主戦場のシフト」

製造業中心の特許競争から、デザイン・UXやデータ・サービスの接点を巡る競争へ移行しています。

単なる「出願の量」ではなく、成長分野への集中度と回収力が問われています。

# 実装のボトルネック：大学・スタートアップの「収益化の壁」

大学等の研究資金：約5,313億円

大学発ベンチャー：5,074社

エコシステム（数）は拡大していますが、知財が巨大なキャッシュ回収装置として機能していません。共同研究の平均受入額も約331.9万円と小口分散が目立ちます。

非独占・低料率

周辺特許の不足

契約・事業開発  
人材不足

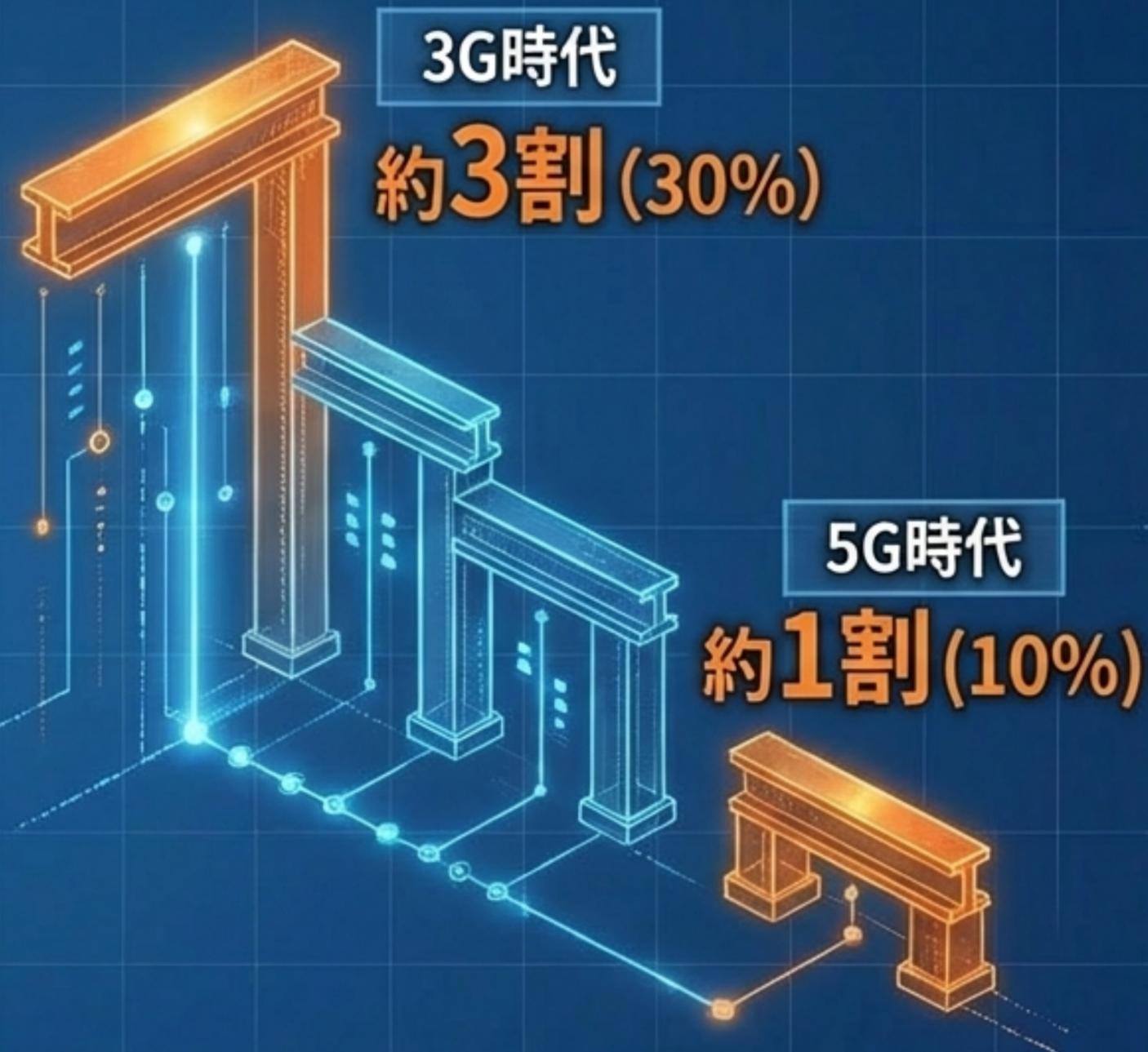
「数」の拡大から、知財・契約・資金調達を束ねてスケールする仕組み（スタートアップの知財DD、TLOの機能強化）への移行が急務です。

知的財産権等による収入：

約81.2億円

# グローバルな競争環境：生成AIと標準必須特許（SEP）の脅威

世界の生成AI関連発明：約54,000件



国際競争の新局面は「特許件数」では測れません。生成AI特許での中国の突出や、通信インフラにおける日本企業のSEP割合の著しい低下は、市場アクセスの主導権喪失を意味します。

# グローバル・ベンチマーク:各国は知財・データをどう「武器化」しているか

	日本 (現状)	EU (市場設計)	米国 (産業・知財政策)	中国 (国家統合)
データ権利	限定提供データ等 あるが 実務標準が弱い	Data Actによる アクセス・利用の 市場設計	産業・州・契約中心	安全保障色が強い
AI×IP	著作権・ 透明性が論点化	AI Actで 義務を体系化	政策変動し得るが 標準と接続	国家戦略と 統治の一体化
標準・SEP	SEP競争力低下	対中紛争激化・ WTO提訴	政策声明撤回で 競争と交渉を重視	裁判所等の 影響力が争点

EUは制度で「市場を作り」、米国は「補助金と競争政策」を組み合わせ、中国は「国家戦略として統治」しています。日本は保護だけでなく、利用・共有の実務標準を整備しなければ競争から脱落します。

# 新たな分析枠組み：需要と回収を接続する「設計変数」としての知財

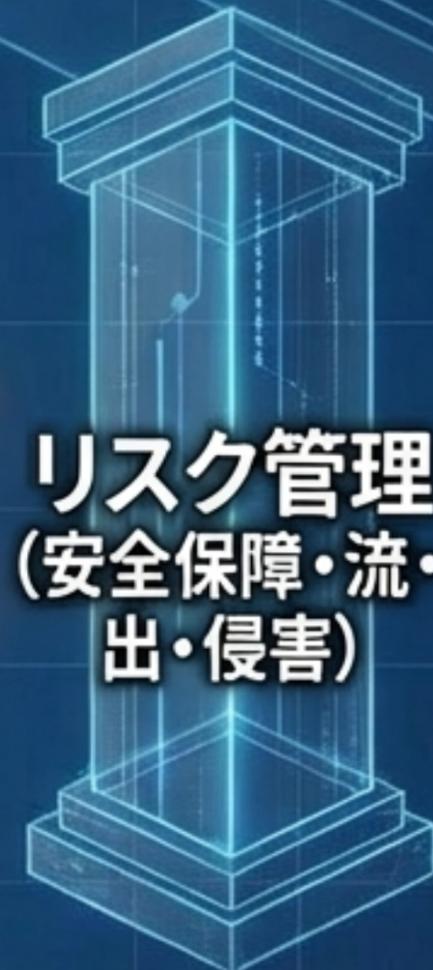


供給力  
(技術・投資)

需要形成  
(標準・規制・  
市場アクセス)

価値回収  
(知財・データ・  
ブランドの収益化)

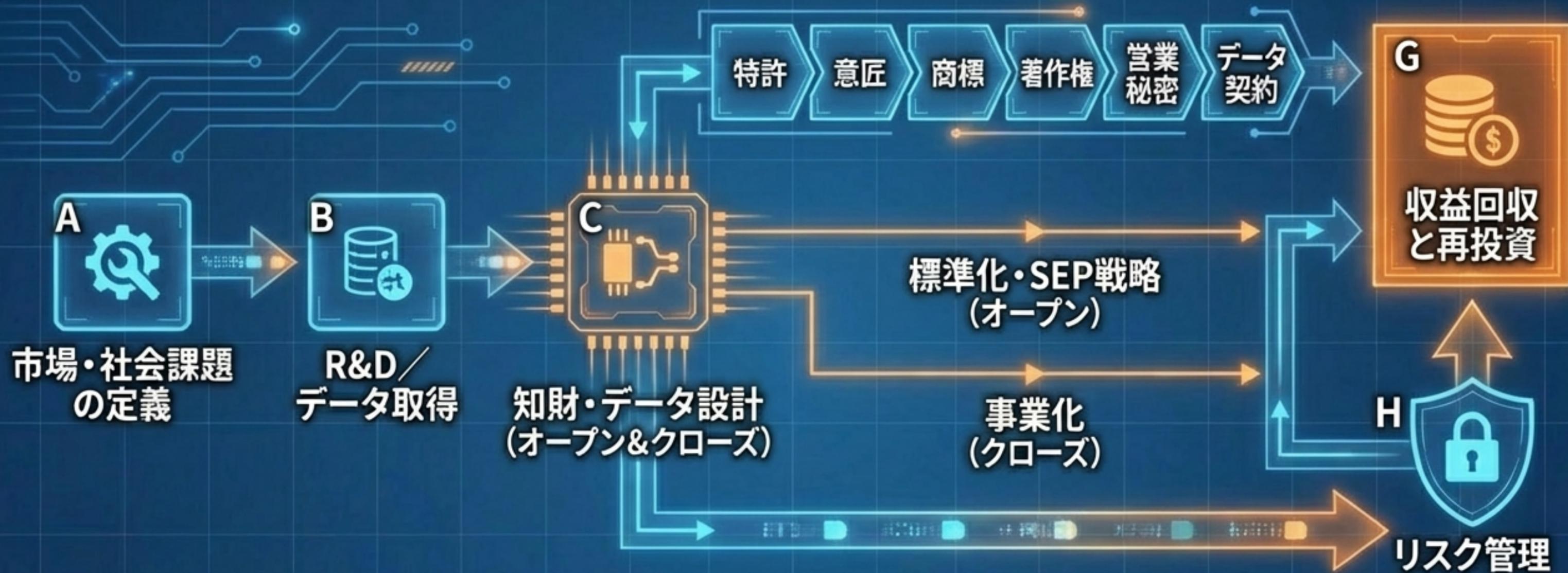
知的財産 (設計変数)



リスク管理  
(安全保障・流・  
出・侵害)

2026年の「官民投資ロードマップ」では、供給側の措置だけでなく、国際標準化や海外市場開拓を含めた投資予見性の向上が求められます。知財はこれらを繋ぐ横串の設計要件です。

# 勝利のマスター・ブループリント:「オープン&クローズ」戦略フロー



特許出願を増やすことではなく、「何をオープンにしてエコシステムを作り」  
では、「何をクローズして利益を回収するか」の実装フローを  
分野別に共通テンプレ化することが短期の最優先レバーです。

# 最優先の実装パッケージ：短・中期のアクションプラン

★★★★

## ロードマップ への必須化

短期 / 内閣官房  
～数億円

17分野共通の  
設計要件化

★★★★

## データ共有の 実務標準化

短中期 / 経産省  
10～50億円

限定提供データの  
契約テンプレ全国展開

★★★★

## 生成AI実装の 三位一体

短中期 / 文化庁  
10～100億円

法・技術・契約による  
透明性とライセンス

★★★★

## 大学知財の 社会実装強化

短中期 / 文科省・経産省  
50～200億円

権利化・契約・  
予算・人材の束ね

★★★★

## 国際標準・SEP への資源集中

中期 / 知財戦略本部  
50～200億円

重点領域での  
ポジション改善

# ベストプラクティスと「実装なきシステム」の代償

## 大企業

### トヨタ自動車

- 電動化特許約23,740件を無償提供。特許を囲い込まず、標準化・部品供給でエコシステムを形成。

## 大学

### 京都大学 (iPSアカデミア)

- 特定領域に特化したライセンス機能を集約。契約人材と国際出願費用の安定財源が鍵。

## スタートアップ

### ペプチドリーム

- 早期収益化モデルと長期R&Dを両立する「二段階モデル」。
- 創業初期の知財DDが必須。

## 失敗リスク

### SEP国際紛争の脅威

- EUが中国のSEPLレート設定をWTO提訴。
- 交渉・標準化人材が不在の場合、自国の収益が「制度外」で決定される危険。

# 実行ロードマップ(2026-2031):次世代産業構造への移行スケジュール



2026年の官民投資ロードマップ本格化を起点とし、  
複数年度の子算・税制コミットメントと連動して各種制度を社会実装します。

# KPIエコシステム：オペレーションから国家目標への接続

価値創出の流れ

## 国家アウトカム

国際競争力と市場評価  
(2035年 GII上位4位以内、日経225無形資産割合50%以上)

## 産業アウトカム

需要形成と市場獲得  
(重点領域での標準採択、SEPポジション・市場シェア改善)

## 実装アウトプット

研究とAIの社会実装  
(大学知財収入、生成AI適法データ調達率<sup>※</sup>、侵害紛争減)

## 制度運用

審査スピードと信頼性  
(審査スピードと信頼性 (一次審査 9.1ヶ月 / 権利化 13.0ヶ月, IP5国際協力)

知財KPIを「供給・需要・回収」の3点セットで設計し、日々のオペレーションから分野別の進捗、そして国家目標までを完全に整合させます。

# 制度は整った。次は「実装」のフェーズへ。

日本の知財・データ保護の枠組みはすでに世界水準に達しつつあります。今後の成否は、新たな法律を作るのではなく、企業・大学・地域がこの「設計図」を用いて、日々の契約、標準化、そして事業開発をいかにアグレッシブに実行できるかにかかっています。

権利の「保護」から、市場の「設計」へ。